

(4) 市民生活課

ア 職員配置状況(令和3年9月30日現在)

(単位:人)

区分	職名	課長	主幹	課長補佐	係名			会計年度 任用職員	消費生活 相談員	合計
					自治振興係	市民活動推進係	市民生活・防犯係			
本年度		1	0	2	3	2(1)	2(1)	1	2	13
前年度		1	1	1	3	3	2(1)	1	3	15
比較増減		0	△1	1	0	△1	0	0	△1	△2

注:()は、兼務職員で外数

職員の配置状況は上記の表のとおりであり、前年度と比較し2人減である。

各係の主な所掌事務は、次のとおりである。

自治振興係においては、自治基本条例に関する事務、自治行政運営に関する事務、国際交流及び国内交流に関する事務等を行っている。

市民活動推進係においては、市民活動の推進に関する事務、コミュニティ施策の推進に関する事務等を行っている。

市民生活・防犯係においては、各文化会館の指定管理者との連絡調整及び業務に関する事務、消費生活センターに関する事務、防犯対策に関する事務等を行っている。

イ 予算執行状況

「歳入」

(単位:円・%)

科目				予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	収入率 (C)/(A)×100
款	項	目	節					
使用料及び 手数料	使用料 手数料	総務使用料	総務管理使用料	2,037,000	1,027,660	827,660	200,000	40.6
		総務手数料	総務管理手数料					
県支出金	県補助金	総務費 県補助金	総務管理費補助金	270,000	0	0	0	0.0
財産収入	財産運用収入	利子及び 配当金	利子及び配当金	1,000	35	35	0	3.5
寄附金	寄附金	特定寄附金	特定寄附金	100,000	0	0	0	0.0
繰入金	基金繰入金	市民活動推進 基金繰入金	市民活動推進基金 繰入金	200,000	0	0	0	0.0
諸収入	雑収入	雑収入	雑収入	6,400,000	1,920	1,920	0	0.0
合計				9,139,000	1,224,015	1,024,015	200,000	11.2

歳入予算現額9,139,000円に対し、収入済額1,024,015円で収入率は11.2%である。

収入済額の主なものは、総務管理使用料の行政財産使用料456,210円及びコミュニティ施設使用料371,450円であり、収入済額の80.8%を占めている。

「歳出」

(単位:円・%)

科		目		当初予算額	予算現額 (A)	支出済額 (B)	予算残額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)×100	
款	項	目	事業名						
総務費	総務管理費	一般管理費	職員給与費	2,924,000	2,924,000	691,959	2,232,041	23.7	
			一般管理業務経費	19,000	19,000	0	19,000	0.0	
		国際・国内 交流費	外国籍市民支援事業	352,000	352,000	0	352,000	0.0	
			中学生派遣・受入事業	1,194,000	1,194,000	0	1,194,000	0.0	
		文化会館費	文化会館事業	258,788,000	258,788,000	113,148,671	145,639,329	43.7	
			文化会館改修事業	23,143,000	23,143,000	2,519,000	20,624,000	10.9	
		自治振興費	自治振興業務経費	18,000	18,000	4,785	13,215	26.6	
			自治基本条例推進事業	144,000	144,000	60,000	84,000	41.7	
			自治行政区運営事業	49,180,000	49,180,000	18,555,560	30,624,440	37.7	
			区長会運営事業	360,000	360,000	0	360,000	0.0	
			市民活動推進事業	1,200,000	1,200,000	375,000	825,000	31.3	
			コミュニティ協議会 運営事業	1,460,000	1,460,000	1,460,000	0	100.0	
			コミュニティ助成事業	16,400,000	16,400,000	8,919,000	7,481,000	54.4	
			地域提案型活動事業	10,000,000	10,000,000	1,991,000	8,009,000	19.9	
			諸費	法律相談事業	2,040,000	2,040,000	866,208	1,173,792	42.5
				防犯灯管理事業	28,876,000	28,876,000	15,019,815	13,856,185	52.0
		防犯体制充実事業		3,996,000	3,996,000	2,971,888	1,024,112	74.4	
		消費生活事業		572,000	572,000	355,808	216,192	62.2	
		食品等の放射性物質 検査事業		349,000	349,000	330,000	19,000	94.6	
		犯罪被害者等支援事業		400,000	400,000	0	400,000	0.0	

(単位:円・%)

科 目				当 初 予 算 額	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	予 算 残 額 (A)-(B)	執 行 率 (B)/(A)×100
款	項	目	事 業 名					
諸 支 出 金	基 金 費	市民活動推進 基金費	市民活動推進基金 積立事業	181,000	181,000	35	180,965	0.0
合 計				401,596,000	401,596,000	167,268,729	234,327,271	41.7

歳出予算現額401,596,000円に対し、支出済額167,268,729円で41.7%の執行率である。

一般管理費の支出は、職員給与費の職員手当等691,959円である。

文化会館費の主な支出は、文化会館事業の管理業務委託料106,333,000円であり、支出済額の91.9%を占めている。

自治振興費の主な支出は、自治行政区運営事業の補助金18,104,100円、コミュニティ助成事業の補助金8,919,000円であり、支出済額の86.2%を占めている。

諸費の主な支出は、防犯灯管理事業の光熱水費6,432,415円、使用料及び賃借料8,550,000円、防犯体制充実事業の負担金2,813,000円であり、支出済額の91.1%を占めている。

市民活動推進基金費の支出は、市民活動推進基金積立事業の市民活動推進基金預金(利子)35円である。

ウ 改善・要望事項

中学生派遣・受入事業はメールや動画等での実施について検討を進めてください。

防犯カメラの設置については早期の設置及び稼働に努めてください

消費生活相談はインターネット回線を利用したメールでの相談について検討を進めてください。